

1 議論の経過

開催回	検討内容
第1回(7月23日)	・「改革基本方針」の修正の申出のあった10団体について状況説明 質疑
第2回(8月31日)	・残り4団体について状況説明 質疑 ・第1回時の質問事項について説明 議論
第3回(9月21日)	・第2回時の質問事項について説明 議論 ・各部局施策体系における外郭団体の役割・位置付けについて議論

2 検討結果

(1) 改革基本方針の見直しを必要とする団体(修正理由・内容について了解される。)

団体名	見直し内容・理由	議論の内容・結果
土地開発公社	・すでにプロパー職員はゼロとなっており、長期保有地の解消も終了しているなどの状況変化を踏まえ修正。	・リニアなどの新たな課題の記載、表記の整合をとるべき
しなの鉄道	・包括外部監査人の将来の資金需要に係る意見への対応及び現在の状況に時点修正	・長野以北の引き受けを踏まえた記載内容に修正するべき
私学教育協会(私学振興協会)	・団体の統合及び私学関係3団体の貸付事業の統合	・出資をしている中で財政的関与の廃止という文言で整理できるのか。一定の整理を検討する
長寿社会開発センター	・老人大学の自主事業化及び他団体との事務局統合に一定の結論を得たことによる修正	・事務局統合の結論について詳細な説明を求める
社会福祉事業団	・県職員の派遣の廃止及びほぼ自立的な経営状況を踏まえた修正	・指定管理の期間、公募・非公募について考え方の整理を求める
中小企業振興センター	・長野県ものづくり産業振興戦略プランの内容に沿って修正	
テクノ財団	・長野県ものづくり産業振興戦略プランの内容に沿って修正	・具体的なプロジェクトは? 説明
飯伊地域地場産センター(飯田産業)	・名称変更に伴う修正(飯伊地域地場産業振興センター 南信州・飯田産業センター)	
職業能力開発協会	・県職員派遣の引揚げに伴う修正(H22以降県職員の派遣を廃止、今後も派遣の予定なし)	・職員の引揚げで協会に影響がないのか。民間からマネージャーを登用
林業コンサルタント協会	・県出資比率の引き下げに伴う修正(出資比率:100% 16.7%)	・この団体だけ何故出資比率の引き下げができたのか。受益者負担の考え方
林業労働財団	・改革基本方針の記載ぶりに係る修正(存続 事業の効率化)	

(2) 出資等外郭団体から除外する団体(除外理由について了解される。)

団体名	除外理由
私立幼稚園協会	貸付事業を私学教育協会に統合するのに合わせ、県出資も移管したため、出資関係がなくなったことによる除外
私立短期大学協会	
地域包括医療協議会	出資及び継続的な財政支出を行っていないことによる除外
建築住宅センター	人的・財政的支援の廃止による除外